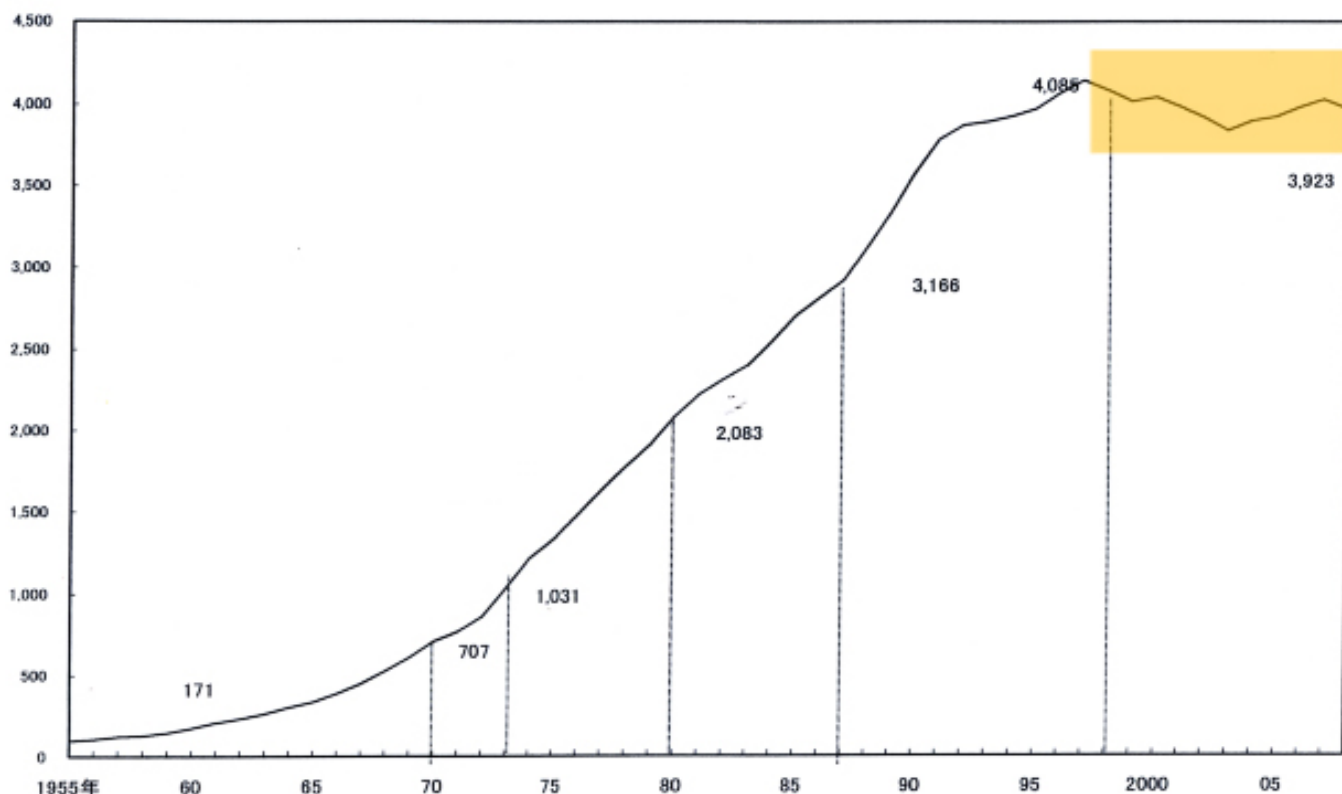


単位:1000円

一人当たり名目国民総支出(同左/総人口)



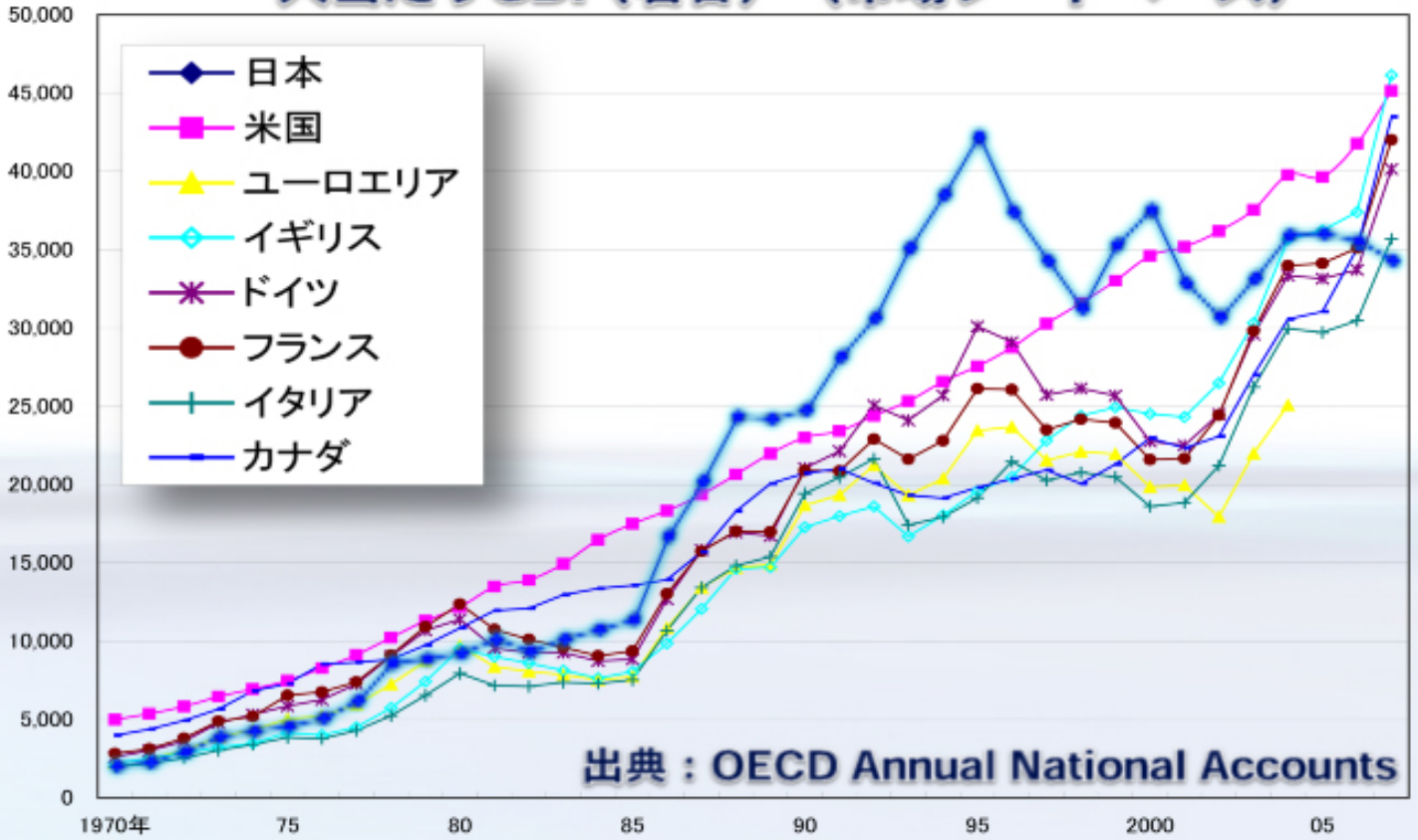
出典: 国民経済計算年報、総務省統計局人口推計

日本経済7つの転換期

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 高度成長期 | 1960年～1970年 |
| (2) 減速経済期 | 1971年～1973年 |
| (3) 低成長期(ゼロ成長期) | 1974年～1985年 |
| (4) バブル期 | 1985年～1990年 |
| (5) 調整期 | 1991年～2005年 |
| 第1期 | 1991年～2000年 |
| 第2期 | 2001年～2005年 |
| (6) 輸出依存・ミニファンドバブル期 | 2004年～2007年 |
| (7) 米国金融バブル崩壊 | 2008年～ |

USドル

一人当たりGDP(名目) (市場レートベース)



レーガノミックスの当初想定シナリオ

(前提、米国経済の停滞は要因投資不足)

↓
減 税

↓
貯 蓄

↓
生産性向上

↓
成 長 (所得増加)

↓
インフレ抑制

↓
税収増加

レーガノミックス(現実の動き)



「前川レポート」1986年4月

- (目的)
- 1、経常収支均衡を国際的に調和のとれるように着実に縮小させること
 - 2、国際協調型の経済構造への変革
 - 3、国民生活の質の向上を目指す

- (手段)
- 1、金融緩和の継続
 - 2、財政再建の放棄
 - 3、規制緩和、民活、第三セクター活用

経済の現段階

需給調整

輸出関連産業設備過剰
資産価格関係設備過剰

企業収益

水準低下

雇用

雇用問題顕在化（派遣、正規雇用等）

財政状況

完全に破綻状況

過去30年の成長志向論

潜在成長・財政出動論（75年代）

内需拡大論（80年代）

規制緩和（90年代）

IT革命成長論（90年代後半）

改革なくして成長無し論（00年代前半）

イノベーション・開放経済成長論（00年代後半）

金融危機対応、一時棚上げ（現在）

グリーン革命期待

経済運営の姿

(1) 市場重視の考え方

～ミルトン・フリードマン「選択の自由」

市場重視、規制緩和、小さな政府

資源・マネー投機の助長、米国金融危機の見方

(2) 負担と公平の分配

～L.C.サロー「ゼロサム社会」

正しい規制、資源配分

(3) 国民経済の考え方

雇用重視・経済均衡重視 節度ある経済運営

(4) 経済ポピュリズム（政治的運営）

大衆迎合型、不公正的なもの排除志向

地域経済の構造と発展策（例）

企業（生産）

企業誘致

1960年代～重化学工業～臨海型

1970年代～機械工業～内陸型

1980年代～先端産業

1990年代～外資企業、情報通信

2000年代～

地場企業の発展

内陸型工業地域～静岡・浜松、長野・坂城、
石川・金沢、群馬・太田

起業化

1980年代～インキュベーター・研究所

1990年代～オフィス、大学

地域経済の構造と発展策（例）

消費・ビジター

1960年代～観光

1970年代～リゾート

1980年代～コンベンション、テーマパーク、
リゾート、ウォーターフロント

1990年代～郊外型商業

2000年代～

財政移転

1960年代～農業、公共投資（港湾）

1970年代～（高速道路）

1980年代～（新幹線）

1990年代～（空港）

2000年代～